

地域研究と経済史の新しい課題

アジアを中心とする地域研究に大きな成果を挙げ、また多数のすぐれた研究者を輩出してきたアジア経済研究所が、本年、創立五〇周年を迎えることについて、それらの成果や現役、OBの研究者の方々から大きな恩恵を受けてきた立場から、まず慶びと感謝の言葉を申し述べたい。このような機会に、本誌の巻頭に文章を書かせていただくことは筆者にとって大きな光栄である。

本巻の特集を企画した町北朋洋氏は、後掲の「特集にあたって」において、五〇周年を迎えたアジア経済研究所が一つの曲がり角にきているという問題意識を提示している。町北氏の論点は、アジア経済研究所の研究が依拠してきた「三現主義」（現地語、現地資料、現地調査）の方法では、近年の国際環境変化に伴って生じた新しい問題に十分に対応できないということにある。この文章を読んで、経済史を専攻している筆者は、経済史研究、少なくとも日本におけるそれが直面してきた課題との共通性に強い印象を受けた。

経済史研究の主要な柱は、歴史研究一般と共通する、史料、特に第一次史料の収集・批判・解釈という一連の作業である。研究者になろうとする者は、大学院生、場合によっては学部学生の中から、主としてOJTを通じてその方法を身につけている。「三現主義」に対応する、いわば「史料主義」である。一方で、経済史研究者は、「史料主義」では足りない部分を補う手段を講じてきた。よく知られているように、日本における経済史研究は、伝統的に、マルク

ス経済学ないしマルクス主義の影響を強く受けてきた。すなわち、多くの経済史研究者は、上記の一連の作業のうちの解釈の部分、さらには作業の前提となる問題設定そのものに関してマルクス経済学に依拠してきた。

それだけに、一九八〇年代以降に生じたマルクス経済学の急速な退潮は、日本の経済史研究にも大きな影響を与えた。その際に多くの経済史研究者が選択したのは、「史料主義」のみに研究の立脚点を求めることであつた。しかしこの対応は、現在の経済・社会が解決を要請している諸課題と経済史研究とを疎遠にし、さらには、そのような諸課題に取り組みながら急速に発展してきた、（非マルクス）経済学を中心とする社会諸科学から経済史研究を孤立させることにつながつた。

しかし、このような状況の中で今日、むしろ「史料主義」的アプローチのポテンシャルは大きくなっていると筆者は考える。それを経済学の新しい発展と統合し、また現在の諸問題と歴史研究を関連づけることによって、豊かな研究フロンティアが拓かれる可能性がより高くなっているからである。経済学の比喩を用いると、補完性を持つ諸要素が外部で蓄積されたことによって、「史料主義」の限界生産力が高くなっているといえる。地域研究における「三現主義」にも同じこといえるのではないだろうか。それはアジア経済研究所が培ってきた貴重な資産であり、それを継承しながら、それと新しい問題、新しいアプローチとの補完性を生かすことによって、地域研究の未来が拓かれると考える。

おかざき てつじ／東京大学大学院経済学研究科教授

1986年 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学博士）
1999年より現職。

この間、スタンフォード大学経済学部客員教授、フランス社会科学高等研究所客員教授等を歴任。

Journal of Economic History, *Economic History Review*, *Explorations in Economic History* 等に論文多数。